

## 平成 27 年度 学校経営計画及び学校評価

### 1 めざす学校像

- ・安全・安心な教育環境を基盤に、児童生徒一人ひとりの人格を尊重し生命と人権を守る学校
- ・児童生徒の知識の深化・技能の向上及び品性の醸成を図り、自立を支援する学校

### 2 中期的目標

- 【教職員の資質向上を基とした、学校力の向上】
  - (1) 児童生徒の障がい状況及び持てる力に対する教職員個々のアセスメント力向上を図り、児童生徒の個に応じた指導の充実を推進する。
  - (2) 教職員相互が信頼と緊張を持ち切磋琢磨する職場環境の構築により、学校組織全体としての教育力向上を推進する。
  - (3) 先輩教職員が有するスキルを、後輩教職員により円滑に引き継ぐための組織体制の構築を推進する。
- 【進路・キャリア教育の充実】
  - (1) 児童生徒が心身ともに逞しく成長し、自立と社会参加が可能となる力を育む指導の充実を図る。
  - (2) 本校用に作成したキャリア教育マトリックスを基に、各学部の特色を尊重しながらも、学校全体として繋がりのあるキャリア教育を展開する。
  - (3) 保護者・地域・関係機関等との密な連携体制の構築を図り、児童生徒及び保護者の満足度が高まる進路指導を展開する。
- 【学校・家庭・地域の連携と安全で安心な学校づくり】
  - (1) 学校組織として、危機管理及び対応能力の向上を図り、事故等の未然防止に努めると共に、防災対策の強化を推進する。
  - (2) 地域のセンター校としての機能発揮において、関係機関の特別支援教育に対する組織力向上に寄与できる支援内容の在り方を検討し展開する。
  - (3) 地域関係機関と連携したイベント等の開催を視野に入れ、地域との連携強化を推進する。

※上記 1～3 を実現し、本校教育に対する保護者満足度の更なる向上を図る。

[平成 26 年度学校教育自己診断における保護者の肯定的評価が 90% 以上であった質問項目が 83% の状況]

### 【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 27 年 10 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>1 アンケート項目数 保護者（児童生徒）（以下、保護者と記す）用 25 問、教職員用 26 問であった</p> <p>2 回収率 保護者分 = 57.6%（昨年度より 0.5 ポイント減） 教職員分 = 100%</p> <p>3 結果と分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回答は、A「あてはまる」、B「ややあてはまる」、C「あまりあてはまらない」、D「あてはまらない」とし、集計では、A+B=肯定的評価、C+D=否定的評価としている。</li> <li>・保護者及び教職員共に“教育活動”と“学校経営”に関する内容について、概ね半数ずつの質問項目を設けた。</li> </ul> <p>(1) 保護者の結果 22 項目が肯定的評価 90% を超える結果を得た。他の 3 項目は、肯定的評価 87%（進路指導関係）・79%（施設・設備関係）・58%（ホームページ関係）であった。 特に、“教育方針や課題改善に向けた取組み”“給食の取組み”に係る設問では、100% の肯定的評価を得ている。 一方、“児童生徒の健康・安全”に係る設問は 92% であり、昨年度より 7 ポイント低下している。また、“進路指導”に係る設問では、一昨年度の 78%・昨年度の 84% から、今年度は 87% と肯定的評価の数値は上昇しているが、他の設問の平均値より低い値となっており、更なる改善が必要である。但し、進路先決定における生徒・保護者の満足度には、社会的インフラ整備への満足度も影響しているのではないかと捉えている。 さらに、“学校の施設・整備”に対する肯定的評価は昨年度と同じ 79% と引き続き低い数値となっている。また、「学校のホームページを見たことがある」という設問では、昨年度の 64% を下回る 58% であった。この数値においては、ホームページの充実度と保護者の関心度との相関性についても勘案していかなくてはならないと思っている。</p> <p>(2) 教職員の結果 保護者用アンケートの設問項目にタイアップした内容でアンケートを行ったが、結果は保護者と同様の傾向が見られた。 21 項目が 90% を超える肯定的評価を得ている。他の 5 項目は、80% 台の肯定的評価 3 項目、70% 台の肯定的評価が 2 項目であった。肯定的評価 70% 台の 2 項目は、“自らの専門性”に係る設問と“学校の施設・設備”の満足度に係る設問であった。 以上の結果を踏まえ、今後、具体的な改善策（関係機関等への働きかけを含め）を検討し実施していく。</p>	<p>1 開催日 第 1 回 = 平成 27 年 6 月 9 日開催 第 2 回 = 平成 27 年 10 月 19 日開催 第 3 回 = 平成 28 年 2 月 19 日開催</p> <p>2 協議委員から出された意見</p> <p>○専門性の維持・継承と向上について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・OJT、職場内研修を重ねること。そして、「先輩から学ぶ」ことが重要である。</li> <li>・授業参観等での保護者からの意見は、教員の励みになるが、一方で、課題のある場合どのように保護者に返していくのが重要である。</li> <li>・若手職員をどう育てていくかが重要である。失敗したときの対応をアドバイスしたり、良い経験に繋げてあげることが大切である。</li> <li>・保護者から学ぶこと、もっともっと学んでいくことが大切である。自分の方針を持って、保護者や子どもに向かうことが重要である。家庭と学校の連携がうまくいけば素晴らしい教育が実現できる。</li> </ul> <p>○進路について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「移行支援計画」の活用について、保護者に対して、さらに、啓発を図ってほしい。</li> <li>・キャリア教育＝職業教育 のような狭い捉え方にならないようにしてほしい。</li> <li>・相手の気持ちを聴けるように育ていくのもキャリア教育ではないか。</li> <li>・コミュニケーションは支援教育の基礎である。藤井寺支援らしい教育を望んでいる。</li> </ul> <p>○人権について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の声を真摯に受け止めていくことが重要である。人権を侵害するような事案が生じた場合、保護者に謝罪して終わりではなく、児童生徒がどう思っているかを軸に据え対応していくことが肝要である。</li> <li>・教師のコミュニケーション力を向上させてほしい。子どもに興味を持ってほしい。</li> <li>・人権意識は勉強しただけで身に付くものではない。気が付いたら率先して声かけができるような職場環境の構築が重要である。</li> </ul> <p>○教職員の健康の維持・増進について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ITC 化対応での視力低下や書類作成等による繁忙化で、教職員の健康被害が増加している。産業医との連携強化等を図り、教職員の健康の維持・増進に努めてほしい。</li> </ul> <p>○学校評価等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育自己診断の設問は、保護者目線で答えるのか子ども目線で答えるのか迷うことが多い。このことについての説明文があると助かる。また、設問の視点を何処において回答すればよいのかも迷ってしまう。「学校」「学部」「教員」によって、回答内容が異なってくる場合がある。</li> </ul> <p>○地域連携について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来年度、地域と学校が連携して防災訓練を実施できればと考えている。</li> <li>・学校主催の“陶芸教室”や“パソコン教室”への参加者を募っている。地域と学校の連携は、このようなことから進めていき大きな行事への連携に繋げていきたい。</li> </ul>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
<p>1 教職員の資質向上を基とした学校力向上</p>	<p>(1) 専門性の維持・向上</p>	<p>(1) ア、自立活動指導において、より専門性の高い教員による指導体制の強化 → 特に初任者を始めとした経験の浅い教職員の自立活動指導場面において、専門性の高い教員がスーパーバイザーとして授業に入り込み、自立活動に係る指導力の向上を図る。 イ、スパイダー（重力負荷軽減装置）を用いた自立活動指導における教育的効果に係るデータの蓄積とその検証 ウ、校外で開催される関係研修会への積極的な参加と、その伝達に係る校内研修会の開催</p>	<p>(1) ア、専門性の高い教員が、スーパーバイザーとして授業に入り込む組織体制に対する、主として経験の少ない教職員の肯定的評価 75%以上とする。 イ、活動頻度と効果の相関に係る資料を8月までに作成する。 また、8月に本校を会場として、外部専門家の招聘、及び一般公開による実践報告会を開催する。 ウ、3名の全国肢体不自由教育研究会への参加（内1名は、ポスター発表を行う）。近畿肢体不自由教育研究会への参加6名。 管外出張者による教職員への伝達に係る校内研修会を11月に開催する。</p>	<p>(1) ア、専門性の維持・継承と向上に係る組織的取り組みは、計画通りに実施し十分な成果を上げた。さらに、初任者を対象とした育成研修に対する受講者のアンケートでは、8名全員から最上位の満足度を示す結果を得た。(◎) イ、活動頻度と効果に係る資料より、これらの相関関係を認識した。 また、8月26日に本校を会場として、外部専門家を講師に招き、約50名の参加者を得、実践報告会を開催した。(◎) ウ、研究会への参加とポスター発表、及び校内研修会は計画通りに実施した。(○)</p>
	<p>(2) 授業力向上</p>	<p>(2) ア、公開授業等の充実と教員個々の授業力向上 ① 公開する授業においては、校内統一様式に記入した指導略案を提示し、保護者等の参観者に具体的に伝え、授業に係る評価アンケート回答の一助にする ② 初任者全員による研究授業の開催（振り返りシートの100%活用） ③ 初任者を軸とした経験の浅い教員の指導案及び年度の振り返り文章の、本校実践報告集への掲載 イ、 ① 児童生徒の個々の状況に応じた指導展開 → 児童生徒の学習到達度に立脚した、授業等の展開を推進する。 ② 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」、及び通知票等における記載内容の明確化と、保護者への明瞭な伝達の推進</p>	<p>(2) ア、保護者授業参観を年3回（6・9・1月）開催する。学部内教職員を対象とした公開授業を、各学部1回開催する。 ① 学校教育自己診断における、授業に対する保護者の肯定的評価95%以上、及び授業力向上に向けた取り組みに対する、校内教員の肯定的評価70%以上とする。 ②③ 初任者育成等に係る、対象教員の肯定的評価75%以上とする。 イ、 ① 全校・学部全児童生徒を対象とした鑑賞等の特別活動行事を昨年度より1割程度削減し、児童生徒の状況に応じた教科学習の充実に取り組む。 ・内部進学した児童生徒のより確かな状況把握を目的として、1学期終了時再度関係学部教職員による情報交換会を開催する。 ② 児童生徒の「伸ばしたい力」「伸びた力」、更には「伸びた力によって展開できるようになった内容」に即した、通知票等への記載率75%以上、及び通知票等への記載内容に対する保護者の肯定的評価（学校教育自己診断を指標に）90%以上とする。</p>	<p>(2) ア、保護者授業参観及び公開授業は、計画通りに実施した。 ① 学校教育自己診断での保護者の評価については、幾つかの改善すべき課題は提示されているが、85%以上の肯定的評価を得ている。授業力については、ティームティーチングにおける教員間の連携をより密にする方策を講じることにより、更に向上するものとする。(○) ②③ 計画通りに実施した。 初任者育成に係る肯定的評価は、約80%であった。(○) イ、 ① 昨年度5回実施した鑑賞等の特別活動行事を、今年度は4回とし、その内1回は夏期休業中に実施した。また、昨年度の午前中みの授業日を削減し、今年度は、昨年度に比しトータルで8半日の授業日を確保した。(◎) ・関係学部教職員による情報交換会は、計画通りに実施した。(○) ② 児童生徒の学習状況に係る通知票等への記載内容については、「伸ばしたい力」と「伸びた力」、更には「伸びた力によってできるようになった内容」と関連付けた記載が十分な状況にはなっていない。(△) ・通知票等記載内容に対する保護者の肯定的評価は、小学部・中学部で高く傾向にあるが、学校全体としては目標数値を達成している。(○)</p>
	<p>(3) 教職員の健康の維持・増進</p>	<p>(3) ア、校務分掌業務内容の合理化及び効率化の推進による、教職員の事務的な業務量の軽減 イ、職場の労働環境に係るアンケートによる現状把握と課題検証、及び課題改善にむけた取り組み</p>	<p>(3) ア、11分掌部における、事務的な業務内容の合理化・効率化の達成率（分掌部長へのヒアリングによる）60%（7分掌部）以上 イ、9月までにアンケート調査を実施し、その結果を基とした課題の検証と、課題改善に向けた具体的な取り組みを行う。</p>	<p>(3) ア・イ、9月に実施した職場の労働環境に係るアンケートによると、業務に負荷（特に、会議の在り方）を感じている職員が40%を超えている状況であり、会議の在り方を軸として改善が必要である。(△)</p>

府立藤井寺支援学校

<p>2 進路・キャリア教育の充実</p>	<p>(1) 児童生徒及び保護者のニーズに即した進路指導</p> <p>(2) 全校一貫したキャリア教育指導体制の構築</p> <p>(3) ICT活用の推進</p>	<p>(1) ア、保護者の進路指導に対するニーズ或いは期待する内容を把握し、それを基とした進路指導体制の構築 イ、年度末卒業生への確かな進路指導の展開 ウ、「個別の移行支援計画」活用に係る啓発と推進</p> <p>(2) 作成した本校用キャリア教育マトリックスを基礎に、その中の児童生徒のコミュニケーション力向上を軸とした一貫教育指導体制の構築</p> <p>(3) ICT活用を推進するために、校内組織の構築と、研究会でのポスター発表に取り組む。</p>	<p>(1) ア、進路指導部を軸として、保護者アンケート等の実施と、進路指導に対する学校教育自己診断における保護者の肯定的評価85%以上とする。 イ、年度末卒業生における、進路先未定者数0人とする。 ウ、保護者等による「個別の移行支援計画」の活用状況をアンケート等で調査し、それを基に、活用推進の方策を立て実施する。</p> <p>(2) 児童生徒のコミュニケーション力向上を狙いとした指導プログラムの作成を目的に、学部を跨いだ進捗状況報告会を年度中期に、成果報告会を年度末に、各1回開催する。</p> <p>(3) 校務分掌として、情報教育部を立ち上げ、ICTを活用した授業の展開を進める。併せて、11月に開催される全国肢体不自由教育研究会で、ポスター発表を行う。</p>	<p>(1) ア、高等部を主に保護者アンケートを実施した。学校教育自己診断における進路指導に対する保護者の肯定的評価は87%であったが、他の項目評価の平均より低い評価であった。(○) イ、本年度卒業生の進路先は、全て決定した。(○) ウ、5月に実施した卒業生の保護者を対象としたアンケートでは、64%が「個別の移行支援計画」を活用しているが、“わからない”という回答が27%あった。卒業時に、保護者への活用に係る、より丁寧な説明が必要である。(○)</p> <p>(2) 今年度、各学部における指導内容の確認作業を行った。2月に本事業に係るプロジェクトチームを組織し次年度以降の具体的な取組み内容を検討し実施している。(◎)</p> <p>(3) 情報教育部を立ち上げICT活用の推進を図っている。また、計画通りに全国肢体不自由教育研究会(長野大会)においてポスター発表を行い、本校でのICT活用による授業実践を全国に紹介した。(○)</p>
<p>3 学校・家庭・地域の連携と安全で安心な学校づくり</p>	<p>(1) 地域連携とセンター的機能の発揮</p> <p>(2) 児童生徒の命と人権を守る教育及び組織体制の推進</p> <p>(3) 防災対策の強化</p>	<p>(1) ア、地域の学校等への支援について、支援回数増加を軸としてきた展開を、関係機関における特別支援教育力の向上に寄与する支援体制に変革するための検討 イ、地域支援を担う若手教職員を育成する組織体制の構築</p> <p>(2) ア、児童生徒を対象とした人権教育の展開と、教職員を対象とした校内における人権研修の開催 イ、肢体不自由教育校教職員に必要な、安全に係るマニュアルの作成と周知及び実践</p> <p>(3) ア、PTAと共催の避難訓練を実施する。 イ、PTA役員等との協議を踏まえ、備蓄品(食糧・飲料水・おむつ等の必要品)の確保(金銭的な背景も含めて)と児童生徒が服用している薬に係る対策 ウ、地域住民との連携強化</p>	<p>(1) ア、関係機関(特に市町村教育委員会を軸として)との連携を深め、具体的な方策を1つ以上提示する。 イ、新規に比較的経験の浅い教員をリーディングスタッフ及びコーディネーターに指名し育成を図る。また、地域支援に携わる教職員への地域支援をバックアップする組織体制に対する肯定的評価75%以上とする。</p> <p>(2) ア、全校児童生徒を対象とした人権教育に係る特別活動、及び教職員を対象とした全校の人権研修会を、共に2回以上開催する。 イ、4月初旬までにマニュアルを作成し、初任者研修において活用する。また、各学期の始めに、全教職員が自己チェックする機会を設ける。</p> <p>(3) ア、消防署等の関係機関の協力の下、より実体験的な訓練を実施する。 イ、各課題に対する具体策を講じる。 ウ、地域自治会関係者の参加による、校内防災訓練を実施し、地域住民への本校啓発活動、及び自治会との連携強化の一助とする。</p>	<p>(1) ア、地域支援整備事業南河内ブロック事務局であることを背景に、2市教育委員会と連携し、地域の学校等で特別支援教育に携わる教員を対象とした合同研修会を8月に開催した。(◎) イ、リーディングスタッフ及びコーディネーターに若手教員を新規に任命し、その若手教員と専門性の高い教員がペアとなり地域支援を行う体制を構築し、若手教員の育成を推進した。(○)</p> <p>(2) ア、人権教育に係る特別活動は計画通りに、人権研修については、計画回数を上回り実施した。人権研修では、研修後のアンケートで90%前後の意識向上に向けた肯定的評価を得ている。(◎) イ、計画通りにマニュアルを作成し、自己チェックを実施した。(○)</p> <p>(3) ア、より実体験的な訓練は実施できなかった。(△) イ、PTAを軸に、災害時に使用する児童生徒個人用持ち出し袋、及び“SOS～私のたすけ方～”カードを作成し、保護者に配付すると共に、協力依頼を行っている。(◎) ウ、自治会と連携した防災訓練は実施できなかった。しかし、本校を会場として地域住民を受講者とした“陶芸教室”や“パソコン教室”の実施や、自治会の方による本校へのボランティア協力を得る等、地域との連携強化を推進している。(○)</p>